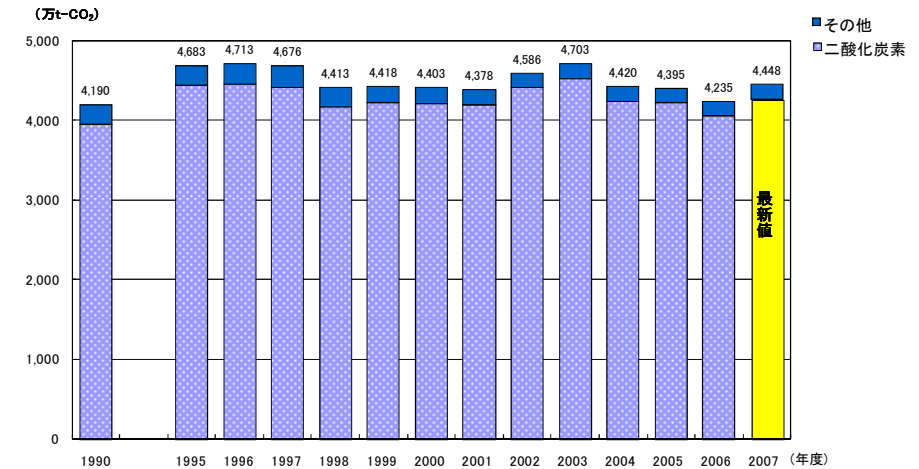


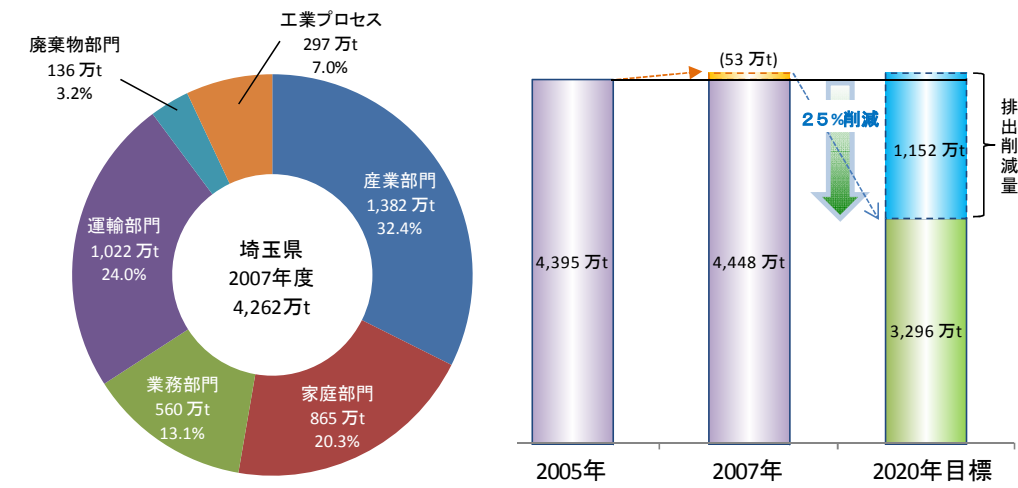
## 温室効果ガス排出量の状況

### 1. 平成19年度（2007年度）の温室効果ガスの排出量【4,448万トン／年】

- 主な増加要因：電力原単位の悪化(0.339<H18>→0.425 <H19>) (理由：新潟県中越沖地震の影響による柏崎刈羽原発の停止)
- ① 平成18年度(2006年度(前年度))比 +5.0%
  - ・電力原単位の影響を除いた実質的削減は前年度比 Δ2.2%
- ② 平成17年度(2005年度(「ストップ温暖化・埼玉ナビゲーション2050」基準年))比 +1.2%
  - ・目標達成(2020年までにΔ25%)には、26.2%の削減が必要
  - ・電力原単位の影響を除いた実質的削減は平成17年度(2005年度)比 Δ3.4%
- ③ 平成2年度(1990年度(京都議定書基準年))比 +6.1%
  - ・目標達成(2010年までにΔ6%)には、12.1%の削減が必要
  - ・電力原単位の影響を除いた実質的削減は平成2年度(1990年度)比 +2.4%
- ④ 平成20年度(2008年度)は金融危機の影響による急激な景気後退により、排出量は減少の見通し
  - ・電力原単位についても改善の見通し



【温室効果ガス排出量の推移】

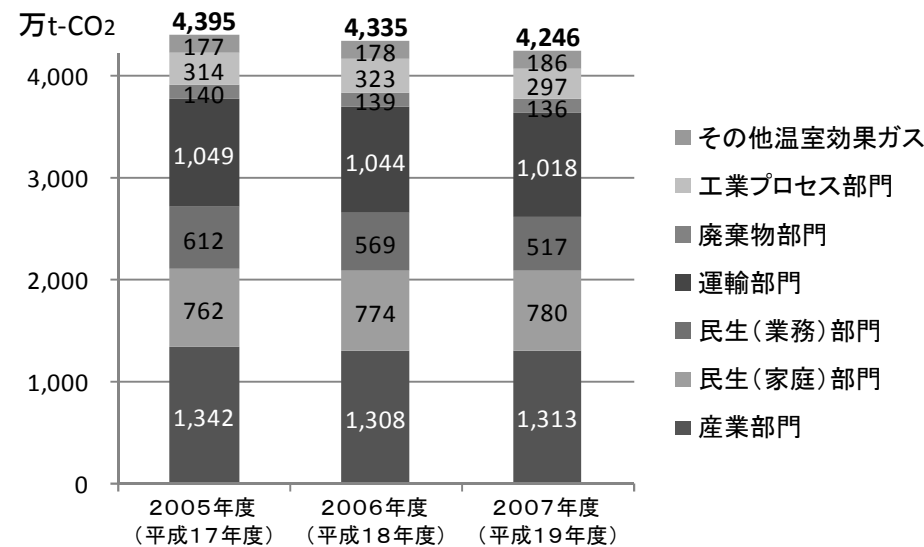


【二酸化炭素排出量の部門別内訳】

【目標の達成状況】

### 2. 温室効果ガス排出量の実質的増減（ナビゲーション基準年比Δ3.4%）

各部門とも着実に削減が進んでいるが、家庭部門は世帯数の増加などにより排出量が増加



【電力原単位を0.368（H17）で固定した場合の推移】

部門	H17(2005)年度比 実質増減率	主な増減要因
産業部門	Δ2.8%	セメントの減産
業務部門	Δ15.5%	省エネ対策の推進による燃料消費の減少
家庭部門	+2.4%	世帯数の増加
運輸部門	Δ2.9%	自動車保有台数は増加しているが、燃費が向上

【二酸化炭素排出量の部門別増減とその要因】

### 3. 平成20年度排出量（確定値）・平成21年度排出量（速報値）を算定

- 県内温室効果ガスの排出量については、全国の各種統計が都道府県別に区分けされた後に作業を開始しているため、国に比べ約1年遅れて公表しているのが現状。
- 平成21年度排出量からは、算定時点で公表されている主要な統計情報を基に速報値を算定し、平成20年度排出量の確定値とあわせて公表する（平成23年5月公表）。

# 7つの重点施策

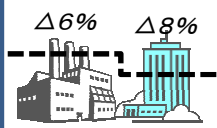
本県の温室効果ガス排出状況等を踏まえ、排出量のシェアが大きい産業部門並びに増加が著しい業務部門、家庭部門及び運輸部門に関し、2020年を目指して早急に取り組むべき対策として位置付けられている施策の進捗状況は次のとおり。

## 平成22年度の主な取組

## 平成23年度の主な取組

### 重点1 目標設定型排出量取引制度の創設

「CO<sub>2</sub>削減埼玉モデル」を平成23年度から開始



地球温暖化対策計画制度の開始  
事業所現地調査  
排出量取引制度・CO<sub>2</sub>削減設備導入支援事業  
東京都との連携協定締結

提出事業者数：707事業者  
390事業所 (H20-H22)実績 / 600事業所  
9団体・計50,000千円交付  
平成22年9月17日締結

新 制度の普及・啓発、審査体制、事業所現地調査、取引システムの構築  
新 (仮称) ストップ温暖化・埼玉2050クラブの運営  
(仮称) 省エネナビゲーターによる省エネ診断  
排出量取引制度・CO<sub>2</sub>削減設備導入支援事業(416,000千円) など

### 重点2 建築物の環境性能向上

県民・建築事業者の意識向上や省エネ設備の導入を支援



建築物環境配慮制度  
省エネリフォーム・エコアップ促進事業  
埼玉県環境建築住宅賞(一般建築・住宅部門)

届出件数：147件  
申請件数：216件  
応募件数55作品(一般12・住宅43)

新 建築物環境配慮制度  
新 マンション広告に対する環境性能表示の義務化(7/1~)  
新 我が家の省エネ対策エコアップ促進事業 など

### 重点3 自動車交通の環境負荷低減

事業者の自主的な温室効果ガスの削減や、次世代自動車の普及促進等を加速



自動車地球温暖化対策計画制度  
電気自動車用充電設備設置補助金(民間事業者対象)  
e-サイクルシェアリングモデル事業(事業活動)

提出事業者数：729事業者  
6件：計1,614千円交付  
のべ走行距離数：11,961km

新 自動車地球温暖化対策計画制度  
新 EV・PHVタウン構想の推進  
新 電気自動車用充電設備設置補助金(市町村・県施設への拡大)  
新 e-サイクルシェアリングモデル事業(観光地モデルへの拡大) など

### 重点4 エコライフDAYやエコポイント制度の普及促進

家庭部門の排出削減に向け、市町村との連携を強化



エコライフDAYの普及促進  
地域エコマネー導入促進事業補助金  
家庭の電気ダイエットコンクール

参加者数：109万人(H21実績)  
4団体・各60万円交付  
応募世帯数：1,247世帯

新 市町村等のCO<sub>2</sub>削減講座への支援  
新 家庭の電気ダイエットコンクール  
エコライフDAYの普及促進  
地域エコマネー導入促進事業補助金 など

### 重点5 ビジネススタイル・ライフスタイルの見直し

実証調査と普及啓発を車の両輪として、粘り強く見直しを推進



深夜化見直しシンポジウムの開催  
深夜化するライフスタイルの見直しに関する家庭実験  
県庁での率先実行

参加者数：270名  
参加世帯数：のべ61世帯(夏季34・冬季27)  
一斉退庁によりΔ0.9t-CO<sub>2</sub>/日

新 「夜エコ・朝活」協力店(事業所)の普及拡大  
新 24時間営業店舗等実態調査  
新 セミナーの開催 など

### 重点6 太陽光発電の普及拡大

補助対象を既存住宅に特化し、全国一の予算規模を確保



住宅用太陽光発電補助制度(既存住宅：5万円/kW・新築住宅：2万円/kW)  
市民共同発電補助制度(補助率1/2 上限100万円)  
埼玉県ソーラー拡大協議会の運営

申請件数：6,969件  
2団体：計1,684千円交付  
「安全・安心設置のための心得と責務」の策定

住宅用太陽光発電補助制度(既存住宅：4万円/kW・既存住宅30%増 6,100件)  
市民共同発電補助制度(補助率1/2 上限100万円)  
埼玉県ソーラー拡大協議会の運営 など

### 重点7 みどりと川の再生

地元企業、学校、市町村、県など地域総ぐるみでの県民ムーブメントを展開



森林の保全整備  
身近なみどりの保全・創出  
水辺再生100プランの推進

累計整備面積：1,550ha(H20-H21実績)  
累計実施箇所：88箇所(H20-H21実績)  
工事完成：22箇所

森林の保全整備(H23末目標：3,000ha)  
身近なみどりの保全・創出(H23末目標：100箇所)  
水辺再生100プランの推進 など

※ 実績数値等は特段の表記がない限り2月末現在

# 7つのナビゲーション

2050年における本県の将来像(再生したみどりと川に彩られた低炭素な田園都市の集合体)の実現に向けた大きな流れを整理した方向性について、関連する平成23年度の主な施策を以下に示す。

## 平成23年度の主な施策

 <p><b>低炭素で活力ある産業社会づくり</b></p> <p>【県内企業の対策促進・支援の充実】</p> <p>新 省エネナビゲーターによる省エネ診断 排出量取引制度・CO<sub>2</sub>削減設備導入支援事業 環境みらい資金による低利融資 エコアップ認証制度の拡大普及</p> <p>新 中小企業の研究開発(次世代自動車・エコ住宅等)への助成</p> <p>新 次世代自動車支援センター埼玉(仮称)の設置</p> <p>【大規模事業者への対策】</p> <p>新 目標設定型排出量取引制度の開始 地球温暖化対策計画制度の推進</p>	 <p><b>低炭素型ビジネススタイルへの転換</b></p> <p>【業務・オフィススタイルの見直し】</p> <p>新 「夜エコ・朝活」協力店の普及拡大 新 第4次埼玉県IT推進アクションプランの開始</p> <p>【建築物・設備の低炭素化】</p> <p>建築物環境配慮制度の普及拡大 新 県産木材の販路拡大等への支援 新 本庁舎ESCO事業のサービス開始</p> <p>【運輸・物流の低炭素化】</p> <p>自動車地球温暖化対策計画制度の推進 エコ通勤など公共交通への利用転換の促進 新 交差点安心・安全39プラン</p>	 <p><b>低炭素型ライフスタイルへの転換</b></p> <p>【ライフスタイルの見直し】</p> <p>ライフスタイルキャンペーンの推進 家電製品省エネ情報提供制度の普及拡大</p> <p>新 マンション広告に対する環境性能表示の義務化 新 我が家の省エネ対策エコアップ補助金</p> <p>【CO<sub>2</sub>排出量の「見える化」と削減行動の促進】</p> <p>エコライフDAYの普及促進 家庭の電気ダイエットコンクール 地域エコマネー導入促進事業補助金 新 県産農産物活用状況調査</p>	 <p><b>低炭素で地球にやさしいエネルギー社会への転換</b></p> <p>【太陽エネルギーの導入促進】</p> <p>埼玉県ソーラー拡大協議会の運営 住宅用太陽光発電補助金</p> <p>新 行田浄水場等への太陽光発電導入 市民共同発電補助金</p> <p>【多様なエネルギー源の活用】</p> <p>新 再生可能エネルギービジョンの策定 新 みどりのリサイクルシステムの構築 新 高坂中継ポンプ所への小水力発電導入 新 新河岸川水循環センターへの下水汚泥固形燃料化施設の導入 (H27~供用開始)</p>
 <p><b>低炭素で潤いのある田園都市づくり</b></p> <p>【低炭素型まちづくり】</p> <p>環境みらい都市認定制度 バス路線の維持・確保のための運行費補助</p> <p>新 バス停を拠点としたまちづくりの推進</p> <p>【みどりと川の再生】</p> <p>水辺空間や平地林等の公有地化</p> <p>新 学校の森づくり、園庭・校庭の芝生化等促進 県立高校の緑化推進 水辺再生100プランの推進</p> <p>新 川の再生県民運動の推進</p>	 <p><b>豊かな県土を育む森林の整備・保全</b></p> <p>森林整備の加速化と林業の再生</p> <p>新 低コスト造林技術の確立・普及</p> <p>新 里山林整備、保全・管理事業 森林管理道の整備 保安林の整備</p> <p>新 県産木材の販路拡大等への支援(再掲)</p>	 <p><b>低炭素社会への環境教育の推進</b></p> <p>【児童・生徒への環境教育】</p> <p>環境学習応援隊事業の推進 こどもエコクラブ活動の促進 地球にいいことチャレンジの作成</p> <p>【環境学習への地域展開】</p> <p>環境アシスタント・アドバイザーの派遣 環境科学国際センター展示館の活用</p> <p>【国際協力の推進】</p> <p>中国環境技術セミナーの開催 新 水ビジネスに関連する海外からの視察支援</p>	 <p><b>地球温暖化への適応策等</b></p> <p>新 高温障害に強い水稻生産技術の開発、品種の育成</p> <p>ゲリラ豪雨から都市をまもる治水対策</p> <p>温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究(環境省委託事業)</p> <p>新 (仮称)温暖化影響・適応に係る地域コンソーシアムへの参加</p>

# 3つの推進方策

本県の温暖化対策を進める上での基本的な考え方や方策(コンセプト)に関連した平成23年度の実施は次のとおり。

<p><b>地域総ぐるみでの対策の推進</b></p> <p>○ 各主体の協働による対策の強化</p> <p>新 (仮称)ストップ温暖化・埼玉2050クラブ ・埼玉県ソーラー拡大協議会 ・埼玉県地域エコマネー連絡協議会</p> <p>など</p>	<p><b>低炭素社会実現に向けた好循環の創出</b></p> <p>○ 環境意識の向上</p> <p>・環境ビジネスセミナー(グリーンサロン)の実施 ・グリーン調達推進</p> <p>○ 環境配慮型商品の拡大</p> <p>・我が家の省エネ対策エコアップ促進事業</p> <p>など</p>	<p><b>広域的な温暖化対策の推進</b></p> <p>○ 優れた対策の広域実施</p> <p>排出量取引制度の首都圏への波及に向けた東京都との連携協定</p> <p>○ 住民に密着した対策の強化</p> <p>・環境みらい都市 新「夜エコ・朝活」促進</p> <p>など</p>
---	--	--